

労働者統制から 労働者管理へ

特集 新たな長征への指標

- A 世界階級闘争の現局面
- B 日本階級闘争の現局面
- C 新たな長征への指標

AVANT

前衛

No.267

新たな長征への指標

労働者統制から労働者自主管理へ

「長征テーゼ」を提起するにあたって

われわれは、たたかう全ての労働者、同志諸君に、八〇年代中盤に向けた「われわれの長征」テーゼを提起する。

わが党において、われわれはこのテーマを約一年間にわたって論議してきた。われわれの問題意識は、ほぼ七〇年代をとおし一〇年間にわたるたたかひを経て、われわれ、そして、日本の革命的左翼全体がみずからの実践を真摯に総括し、その根底から再構築をはかるような一定長期のたたかひの指針を練り上げる必要に迫られているという点にあった。

この問題意識は、いくつかの左翼潮流の傾向とは明らかに異なるベクトルに向おうとするものだ。「政治」の表層部での合従連衡や既成のセクトの物神崇拜的な立脚点やそれと対をなす政治技術の動きとわれわれの道とは、歴史的にみて分岐点を迎えている。

われわれは、地域において、「三つの戦線」とその拠点において、階級的な労働運動を基軸とするたたかひを展開してきた。とくに七〇年代半ば以降、不況下の厳しい資本攻撃との攻防の最前線に立つなかで、多くの貴重な前進をちとつたが、反面、われわれの組織的弱さといえ、少なからぬ後退もよぎなくされた。われわれはその教訓を全身で受けとめ、切り返し地点の足場を構築し、つぎのより大きな進撃をちとる方向を模索してきた。いくつかの戦線ではすでにその端緒についている。

ここの提起する「長征テーゼ」もその行程におけるひとつの指標である。それは完成されたものではなく、それを基にして具体的な闘争の中身と政策を実現していくための躍み台である。

現在、世界の階級闘争全体が大きな流動局面にさしかかろうとしている。大不況の重圧、局地戦争の頻発化、内政の「軍事化」が進み、主体の変質と再編がさらに進行しつつある。そして社会の深部からの病理が吹き出している。

われわれはそのような局面に厳しく立ち向いつつ、われわれの「根拠地」を固め、いついかなる地点からも攻勢に移行できる体制を急がなければならないだろう。

このテーゼの検討と豊富化はそのような実践的視点と社会的な自立・連帯を求める立場からこそ、なしとげられよう。積極的な論議を期待したい。

A 世界階級闘争の現局面 — 労働者人民連帯の新時代へ —

(一) アメリカを頂点とした戦後世界体制が崩壊を開始して以来、いつた何が明らかになつたのだろうか。

確かなことがらのひとつは、局地戦と小破局をくり返しながら危機的様相を深め、帝国主義の没落期、そして、大不況時代が始まつたことである。

もうひとつは、それに替わるべき社会とみなされてきた「社会主義」国において、その体制の虚構にたいする労働者階級人民の実践による批判がついに開始されるに至つたことである。

われわれは宣言しなければならぬ。ありとあらゆる害毒をまき散らしながらのたちまわる帝国主義に一刻もはやく止めを刺すことを。そして、虚構を燃やしつつした灰の中から真実のダイヤモンドを見つけ出し、新しい社会主義を建設することを。そのために、われわれは全世界の労働者人民との連帯をかちとるべき時代にさしかかつているのだ。

世界危機の現段階

(二) 七〇年代半ばに起きた二つの出来事は戦後世界の歴史を画するものであった。

七五年あいつぐインドシナ諸国人民の革命戦争勝利は、たしかに世界体制の支柱だったアメリカ帝国主義の政治的軍事的権威を失墜させた。以降、米ソの緊張のみならず帝国主義諸国間の国益をめぐる対立もしばしば顕在化してきたし、中東やアフリカ、中南米など

を舞台に局地戦争が頻発する事態も生まれるようになった。

また、七四―七五年の不況は、世界資本主義がドル体制の瓦解からスタグフレーションの危機にはまり込んだことを告げた。その後、世界経済は間欠的に小破局を反覆する大不況時代へ突入している。インフレと失業と貿易の停滞が蔓延しており、帝国主義はもはや、あれこれの政策選択をもつてこの泥沼から逃れられない。

(三) 第一次石油危機後のスタグフレーション危機にたいし、アメリカ帝国主義は、オイルダラーの還流を図りつつ、減税と公共投資の拡大による景気刺激政策を展開した。そのため世界経済は一息つくかにみえたが、それは文字通り「つかの間の小康」でしかなかった。アメリカのがむしやらな景気浮揚策と国際収支の悪化が、たちまち世界的なドル・インフレをもたらし、ついに七九年から第二次の石油危機・スタグフレーションを引き起したからである。

結局、アメリカは、まだ生産の回復が十分でなく、失業者も広範に残つて段階で、景気引き締めに転じざるを得なかった。そして、アメリカの支配階級は、レーガン政権の登場を契機に、戦後高度成長のシンボルであったケインズ政策と福祉国家イデオロギーに挑戦する「新自由主義」を標榜するようになった。それはまさに、弱肉強食の「自由」であり、企業の淘汰、労働争議への弾圧、福祉切り捨て、軍備増強を実行するものである。対外的には、海外資金導入のための一方的高金利政策、対日・対欧輸入規制の強化、第三世界・中進国への一般特惠関税制度の段階的適用停止など、アメリカの国益を前面に押し出す政策がとられることになった。しかも、その

ような経済ナショナリズムへの傾斜は、同時に戦争挑発の煽動政策と対応したものにほかならない。

四 以上の推移は、危機の現段階をどのように特徴づけているだろうか。

まず第一に、わずか二、三年の期間において再び経済危機が顕在化したことは、いまや誰の眼にも資本主義社会の歴史的限界が明らかになったといえる。しかも、アメリカ・レーガン政権の経済政策は世界経済全体に強い不況圧力として作用した。第一次につぐ連打を受け、ヨーロッパ諸国、中進国を含む第三世界諸国、そして「社会主義国」など世界全体に危機が浸透しつつある。

第二に、レーガンの挑発政策は、「冷戦」への突入時を思わせるような政治的・軍事的緊張を世界各地に引き起こしている。それは、アメリカ最後の戦略産業ともいふべき兵器の輸出強行策ともあいまって、局地戦争拡大の危機をいやがうえにも激化させるものである。第三に、レーガン型の強権政治、福祉切り捨て、労働運動抑圧は、帝国主義諸国に広がりつつあり、そのことが各国の階級対立を徐々に強めようとしている点である。

こうして、二次にわたるスタグフレーションを経て危機の様相は一段と深刻化しようとしている。

東西ヨーロッパ危機をめぐる攻防の開始

(四) 西ヨーロッパを襲っている経済危機は深刻であり部分的には政治危機に転化しつつある。

八〇年後半以降、EC諸国はそのスタグフレーション構造をふたたび顕在化させてきた。失業者の急増と不況の深化、二ヶ台のインフレ、記録的な赤字の国際収支がみられている。かつて世界経済を牽引してきた西ドイツもはや例外ではない。

その原因のひとつは、OPEC諸国への支払い石油代金の増加、日本との国際競争における後退、アメリカの高金利景気引き締め

策による圧力、旧植民地後進諸国への経済的テコ入れの負担などの諸条件が重なつたためである。

だが、われわれは、さらにその底流には労働者自主管理運動や反核・エコロジー運動などの反権力・反資本の大衆運動が、脈打つてきたことがもたらしている事実の重さを確認しておかなければならない。

いまや西ヨーロッパ諸国では、政治的・社会的危機が垣間みられるようになってきている。それはすでに七〇年代、ポルトガル革命やスペイン政変で予兆をみせていた。しかし、八〇年代に入ってから、イギリスやフランスといった基軸国で顕在化しはじめている。

イギリスでは、社会領域、とくに労働運動の発展をめぐる対立が強まってきた。そして、保守党のサッチャー政権は、福祉切り捨てと引き締め政策を断行し、強権的政治支配に踏み切った。その下で資本は、労働慣行の剝奪をはじめとする対組合攻撃を展開している。その結果、生産の低下と失業の急増、そして、都市暴動の頻発といった社会危機が蔓延しつつある。

フランスではつねに政治的力学が先行する。ジスカールジスタン政権は、イギリスやアメリカと同様の引き締め政策（パウル計画）に乗り出したが、たちまち政治的に失速してしまつた。

ミッテラン政権の登場は、たしかに西欧帝国主義の政治的結束力に打撃を与えただろう。また、その後、イタリア、ベルギーでの議会選挙における社会党の進出やギリシアにおける社会党政権の誕生といった「連鎖」を呼び起こしている。

だが、ミッテラン新政権の政策は矛盾に満ちている。一方では銀行・大企業の国有化を求める法案を提出したり、財政支出を拡大したりして「大きな政府」への志向を示す。他方では地方分権化の促進や権力の過度な集中の排除を謳っている。本来、このような矛盾を克服するのは基幹産業の労働者管理と国家経営に対する労働者人民の統制をめざす運動が登場する以外にない。単なる財政規模の拡大による矛盾の先延ばしは、かのケインズ政策同様、インフレの

高進を招くだけだ。しかし、現実には、これまでのところ、新政権は自主管理運動の発展とほとんど結びついていない。そればかりかそれを回避する姿勢がみられており、早くも労働者の側から不満の声が上りはじめている。加えて、欧州防衛のための軍拡政策や核政策などで軍部と妥協に走ったり、行政テクノクラートに政策の実質を依存したりする傾向が強い。

いずれにせよ、われわれは西ヨーロッパの危機とそれをめぐる階級的攻防に十分注目しておかなければならない。そこでは未だ「労働者自主管理」を掲げる運動も多くの限界をもったまま革命的に再生されるには至っておらず、模索を続けている段階にある。われわれは危機を一步先に進むヨーロッパ労働者階級の運動と強く連帯を求めつつ、危機下の政治的力学の推移をわれわれの明日の経験として教訓化していく必要がある。

(六) ソ連・東欧ブロックをはじめとする「社会主義国」の経済危機もまた深刻である。

これら諸国の経済の停滞はすでに七〇年代からはつきりみられていたが、二波のスタグフレーションはそれを白日の下に露呈させた。ソ連の場合、輸出と輸入の殆ど以上が帝国主義国との貿易である。それだけに資本主義世界の経済危機の及ぼす影響も大きい。

ソ連経済破綻の構造的な要因としては、その農業生産の不振、重工業傾斜による消費材部門の立ち遅れ、軍拡路線による負担などがあげられる。しかし、それ以上に大きな問題は労働者の生産意欲の減退であり、政治的・社会的疎外感の広がりにある。極端に中央集権化された党と国家機構をとおした上意下達方式の計画経済は、労働者による生産管理はもとより、労働者統制さえ実現されていない。もちろんそれらの事実はいま始まったことではない。ただ六〇年代一七〇年代半ばまでは、西欧からの外資導入を図りながら大規模な投資が行なわれ、生産力の外延的な拡大と物質的刺激策をとることでもかなり糊塗されてきた面がある。ところが、七〇年代後半以降、ソ連もまた低成長・低投資経済へ移行したために、矛盾が顕在化せ

ざるを得なかったのである。

また、こうした中で、ソ連経済のEC諸国への依存がさらに深まりつつある。単に債務が累積されているだけでなく、われわれは、その貿易構造が、機械・生産財の輸入と石油・天然ガスなど資源の輸出といったいわば途上国型になっていること、しかも、それにもかかわらずベトナム、アフガニスタン、エチオピアなどの親ソ政権にたいする経済・軍事援助が年間一〇〇億ドル以上にのぼり、明らかな負担になっていること、をみておかなければならない。

このような矛盾の顕在化は、現在すでに生まれているソ連・東欧ブロック内の対立関係を激化させざるをえないであろうし、国内では知識人たちの「不満」から、テクノクラートたちの「批判」へ、そして、労働者階級の「抵抗」と大衆運動の開始、「自主管理」の要求へと発展せざるをえないだろう。

(七) 八〇年八月登場したポーランド労働者階級の工場占拠ゼネストは、ソ連・東欧ブロックにおける闘いの先駆であるとともに、過渡期階級闘争史上画期的な一ページを開くものであった。

闘いは一〇〇〇万労働者の「源初的」エネルギーによって爆発的に進んでいった。ギエレク時代、外資導入による工業化が急激だっただけにその破綻から生まれた危機も深刻であったからである。しかも闘いは、工場間ストライキ委員会(MSK)の結成にみられたように、拠点工場と地域の中に力を蓄えながら全国化し、社会化していった。その中から「農民連帯」も生まれた。また、歴史的な闘争経験を背景に社会自衛委員会に代表される革命的知識人と運動指導部との連携もゆるやかにではあれ、作り出されていった。このような諸要素が結びついて闘争は広範なものとなったのである。

「連帯」がめざした目標、それは彼らが掲げた綱領の中に示されている。すなわち、「自主管理共和国連邦」の実現であり、労働者自主管理を軸にした経済改革、「農民連帯」との協力に基づく食糧の生産・配分・価格決定の管理、報道機関の国民管理、国会と地方議会における自由選挙などの実現であった。

また、連帯指導部のとった路線は「限定戦略」である。すなわち、

さしあたり革命の領域を社会的領域にのみ限定し、安易な政治的衝突を回避する路線であり、当面、企業および地方自治体(ラーダ)における自主管理を獲得し、その力と労働組合の力とで既存の権力・党・行政機構を統制していくこととする戦略であった。

一年半にわたる闘争の過程で、半ば「二重権力」的状况が進行していったが、体制側もまた、既存の体制を抜本的に再編する計画に乗り出した。当初、彼らは弾圧と懐柔の両面で闘争の鎮静化を試みたが成功しなかった。むしろ、官製組合は解体し、行政機構はマヒし、党員さえも離脱したり「連帯」に同調したりするようになった。

結局、体制側の主導権は、最後の支柱である軍を基盤にしたヤルゼルスキが握ったのである。そして、「連帯」側の闘争の長期化による結集力の弛緩、闘いの方向性をめぐっての対立、大衆的な生活危機打開への渴望などの状態をみすまして、軍事制圧・軍部独裁の施行が強行されたのだ。背後に、ポーランド周辺で戦後最大規模の軍事演習を展開し、緊急経済援助を行なったソ連の存在があることはいうまでもない。もちろん、軍政によってポーランドの危機が打開されるとは到底考えられないであろう、その意味で現体制に未来はないし、いま力で押し込まれていったとしても「連帯」の闘いの大義にいささかも損われるべきものはない。

「連帯」は、結局、基幹産業における労働者自主管理を実現させることができなかったし、それを基軸に経済全体の再生産をになう人民的管理を進めることもできなかった。また、「限定戦略」から「総体戦略」への移行に関する統一的な意思形成も系統的指導も十分ではなかったであろう。しかし、そのような教訓も含めて、彼らの闘いが過渡期における階級闘争の新しい段階を画する足跡を刻したことは、全世界の労働者階級・人民にとって明白な事実である。

アジアにおける自立的な人民連帯へ

(八) 二波にわたるスタグフレーションの深化は、いわゆる第三世界諸国、とりわけ非産油諸国に名状しがたい打撃を与えている。

これら諸国が帝国主義国からの輸入にしている工業製品・半工業製品の高騰は、各国のインフレを著しく促進させた。しかも、彼らが主要に輸出している第一次産品は、工業国の経済危機と停滞によって、頭打ち状態に陥っているし、軽工業製品の輸出も貿易統制によって抑えられつつある。

事態はいわゆる「中進国」と呼ばれる諸国でも変わらない。それほどばかりか、むしろ打撃を受けた度合いは、資本主義的経済への依存が高いだけに、他の途上国より大きかった。すなわち、急速な工業化で膨れ上った輸入石油代金や半完成工業製品は苛酷なインフレをもたらし、国際収支の大幅な悪化を生んでいるのだ。高かった経済成長率が一瞬のうちにマイナスへ転落した国さえある。その結果、対外債務の累積から債務返済のために新たな債務を抱えるといった傾向にある。まさにこれら諸国の人民は「債務奴隷」の位置におとめられているのだ。

OPEC諸国にしてさえ、第二次スタグフレーション以降は、急激な工業化政策を止め、石油の輸出規模も抑制している。このようにして、第三世界諸国は、程度の差こそあれ、全体としてきわめて敵しい経済危機に陥っている。それがまた、世界経済の不況・貿易の停滞にはねかえっているのである。

その意味でいまアジアを襲っている危機は深く、広い。すでにアジア諸国の政治体制が軍部独裁と戒厳令体制として恒常的に施行されるようになって久しいが、いまや、その体制ごと「倒産」に瀕しているのである。これらの国々では、韓国で経験したような軍部独裁と労働者・民衆との対立が、いつ火を吹くかわからない状況が広がっている。

(ウ) アジアの「社会主義」国の政治的・経済的危機も深まっている。ソ連型官僚「社会主義」を拒否し、独自の社会主義建設をめざしたはずの中国も、文革の挫折、四人組失脚、そして、鄧小平体制の確立に至り、ついに文革路線の全面否定にまで旋回してしまつた。そして革命委員会の解体、企業長任命制の復活、資本主義国からの技術導入がはかられている。このまゝいけば、工業化と対外債務の累積による調整をくり返しながら資本主義経済への依存をより強めていくことになるだろう。

また、ベトナムも、解放後の社会主義建設の中にそれまでの矛盾や限界が吹き出してきた。ラオス、カンボジアへの軍事進攻と軍隊の駐留は経済的負担はもとより、思想的にも打撃を受けている。加えてソ連型の行政的・官僚的な経済建設の方法は工業生産の著しい停滞、大幅な貿易赤字をもたらしている。こうして、ソ連・東欧ブロックと同様の危機がベトナム・インドシナブロックにおいて進行しつつある。

(エ) 以上のように、帝国主義世界の没落と第三世界の破局は確実に進んでいる。他方、「社会主義」世界は、ロシア革命以来数十年の歴史を経てその「未来社会」としての大義を疑問視されざるを得ない状況を呈している。われわれは、このような現代に生きる者として、人類の歴史の歯車を真に前へ進めるための闘争に挑まなければならない。

そのために、われわれは、アジア諸国の人民との新たな連帯を築いていくことが問われている。日本帝国主義の資本と商品はすでにアジア諸国のすみずみに浸透し、国の経済を支配するにまで至っている。また、それら諸国の軍部独裁との政治的癒着も深く進んでいる。われわれ日本の労働者階級人民は、アジア諸国の労働者階級人民と、資本の力でいわば顛倒した形で結びつけられている。その事実をふまえることなくアジア諸国に立ち向えば、必然的に支配の側の行動原理に従って振る舞うことになる。われわれが、アジア諸国の労働者階級人民と連帯できるのは、われわれが日本の帝国主義支

配と闘うことをとおして以外にない。

この十数年間、日本資本をはじめとする外資の導入と工業化の政策によって、アジア各国の社会的変化は著しい。伝統的な農村社会を広範囲に残しながら都市化が進み、偏った発展ではあれ工業化も進んできた。したがって、農村における貧農・農業労働者の闘いととも、都市における労働者階級・下層住民の闘いの重要性がきわめて大きくなっている。彼らは、帝国主義の支配と、軍部独裁・買弁的民族資本の支配の三重支配を受けている。しかも、資本の進出とともに、かの「日本の経営」「日本型労務管理」もまた導入、拡大されているのである。われわれは、彼らの反帝・自立・解放を求める闘いを支持し、共同の闘争を進めるとともに、労働者階級の運動としての連帯、闘争経験の共有化をできる限りはかつていかなければならない。

同時に、われわれは、中国などアジアにおける現存社会主義国の労働者人民が、新たな矛盾を深める過渡社会での闘争をふたたび発展させ、工業と農業における生産の管理を強め、都市と農村の差別を打破して、社会主義をその官僚的・資本主義的歪曲から救う闘争に向っていくことと結合しなければならない。

われわれは、このような自立的な国際連帯の闘いをアジアにおいて実現し、世界階級闘争の新しい局面を切り拓いていく課題を負っているであろう。

B 日本階級闘争の現局面

——主体の危機と攻勢への胎動——

(一) 八十年代前期までの時点で、われわれは、世界の階級闘争の前進に比較して、日本における階級闘争の立ち遅れを認めざるをえない。そして、まさにこの落差こそ、日本帝国主義を世界危機の中で相対的に「強い」帝国主義たらしめている理由なのである。

約百年ほど前、明治維新を起して登場した日本の支配階級は、国内の民衆運動を弾圧し、近隣諸国に兵を送り、血の支配と搾取を行うことによって「列強」に仲間入りした。この「脱亜入欧」政策の教師はいうまでもなく欧米帝国主義諸国であつた。そしていま、かつての先生方が、悔蔑とやっかみを混じえながら、成長した生徒日本帝国主義の「経営」を礼讃しているのである。

高度成長で価値感をすっかり逆立ちさせてしまつた野党や労働幹部の中には、この事態をまるで自分たちの能力でなし遂げたかのようになり、有頂点になつてゐる者さえいる。しかし、現実にはまさに正反対であり、労働組合が危機にたいする対応能力がなく、労働運動や反体制運動の力が弱体であるからこそ「日本の経営」が賛美されているのだ。そして、日本の国家と企業が「功成つた」蔭で、多くの労働者、アジア諸国の労働者・人民の生活苦と無権利状態が広がっている。われわれにとつてはむしろ屈辱的なこの事態を、何としても打開していかなければならない。

激化する日本帝国主義の経済的矛盾

(二) 七四年から始まつたスタグフレーションの第一波において、日本帝国主義も戦後以来の経済危機に陥つた。実質経済成長率はマイ

ナスを記録し、国際収支もいったん大幅な赤字を計上した。

この危機に際し、日本の支配階級は、徹底した合理化と賃金抑制攻撃を展開していった。そして、この資本攻勢を貫徹したことを主要な根拠として、世界市場にたいする猛烈な輸出攻勢をしかけていったのである。すなわち、景気対策のため財政支出拡大政策をとつたアメリカをはじめ、西ヨーロッパ諸国、OPEC、そして、「社会主義」諸国へとほぼ世界市場全域にわたる輸出の拡大をはかつたのである。その結果、七六年以降、国際収支は大幅に改善され、経済成長率も5%台に安定し、企業収益は大幅な黒字に転じていった。反面、日本の労働者階級・勤労諸階層の実質賃金は低下させられ、企業倒産や人員整理は後を絶たない状態にある。また、日本経済の下請としてその経済圏に組み込まれてきたアジア諸国の経済危機は、インフレの慢性化・国際収支危機・失業の増大としてむしろ深化してきている。日本帝国主義の危機延命策が何を犠牲に成功したのか、これらのことがらは明白に物語っているであろう。

(三) 七九年からの第二次スタグフレーションは、第一波の打撃からまだ十分に立ち直れない世界経済に深刻な影響を与えているが、現時点までのところ、日本帝国主義は、その中で相対的に軽微なダメージを受けるにとどまっている。

その最大の理由は、日本商品の群を抜いた国際競争力にあり、さらにその原因は、諸外国と比較してかなり高い労働生産性と低い賃金上昇率にある。日本の支配階級はこの事実を、日本の経営の成果であり、より効率的な生産システムによるコストインフレの克服であると称している。そして、彼らはさらに第二次のスタグフレー

シヨンの過程に入つて、いつそう徹底した合理化をしかけてきているのだ。

すでに以前の「減量経営」合理化の段階で、民間基幹産業を中心に、不採算部門の切り捨て、出向・配転、希望退職の勧奨、解雇などの手段を駆使して、人べらし政策が行なわれた。とくに、直接部門から間接部門へ、第二次産業から第三次産業への労働力移動が著しかった。現在、重工業の中心工場では、産業ロボットの大幅な導入やコンピュータを利用した在庫管理など、いつそうの基幹労働者の削減が進められつつある。また、事務部門でも、オフィス・オートメーションの導入で、間接労働の合理化が推し進められている。さらにそれは、行革フレイバーの演出される中で、公企業の運輸・通信産業や行政事務へも波及してきている。このような事態の推移は、日本帝国主義の国際競争力がいぜんとして保持されていることを示しているだろう。

四 だが、世界的な経済危機が深まるとともに、日本帝国主義をとりまく経済的矛盾もようやく激化しつつある。

その第一は、欧米諸国との経済対立の熾烈化であろう。鉄鋼をめぐるトリガー価格制導入、カラーテレビに関するOMA（市場秩序維持協定）、そして、八一年／八四年の三年間の自動車輸出抑制の政府措置など、日米間では、事実上の貿易統制が拡大されてきた。そして、いま、EC諸国が、日本にたいする同様の輸入制限政策をつきつけようとしている。とくに、EC内の販売台数に占めるシェアが8%を超え、国によつては25%に達している乗用車、最近急増しているエレクトロニクス製品などをめぐる規制要求は厳しい。いずれも、日本の戦略産業であり、輸出に依存し危機延命をはかってきた日本資本主義全体に重くのしかかっている。

第二は、いわゆる第三世界諸国との矛盾激化である。すでにOPEC諸国は急速な工業化政策を手直ししはじめており、オイルダラーを環流させる工業製品輸出も手づまりつつある。また、韓国に代表される東アジアの「中進諸国」の陥っている深刻な経済危機は、

の締めつけと輸出の強行というパターンのくり返しであった。そして、その「成功」こそ、日本帝国主義が他のいづれの国よりも依存してきた世界市場そのものの「自由な競争」に打撃を与え、解体・縮小をもたらす要因へ転化しつつあるものなのだ。八十年代中盤とはかかる矛盾が激化し顕在化する時代にほかならない。

体制再編攻撃と主体の危機

(六) 大不況時代の到来とともに、日本の支配体制も新たな再編過程に向おうとしている。

日本における戦後体制は、戦後危機の階級闘争の敗北と労働組合運動の体制内化の上に、二組の専制支配と統合化機構によつて形成された。すなわち、権力の実体である官僚制執行権力とその主導下にある体制内統合化機構としての議会制民主主義制度、および、企業内の職制機構とおとした資本の専制支配と労働者を体制に統合する機構としての労働組合の組織である。すでにみた戦後の高度成長経済はこのような支配体制の下で進められ、また逆にそれを支える基盤ともなった。そして、その過程で支配の管制高地である執行権力の肥大化と企業専制の強化が図られていったのである。高度成長が破綻し、スタグフレーションが構造化したいま、帝国主義支配階級は、新たな先制的攻撃に着手してきている。なかでも、あたかも議会に超然するかのように振舞う第二臨調の設置と行財政改革攻撃、および、労働者の新しい統合化を試みようとする労働統一攻撃は象徴的である。

行革攻撃は、肥大化した官僚機構を再編して内部の統一を確立し危機への機動的対処をはかるうとするものであり、同時に、公企業に残された労働組合との妥協体制にくさびを打ち込み、また、資本にとつて足かせとなつてきた福祉行政などを切り捨てようとするものにほかならない。

(七) スタグフレーション危機の開始らしい、支配階級の攻撃は多岐

日本帝国主義にはねかえろうとしている。歴大な対外債務をかかえるこれら諸国は、日本帝国主義にとつて政治的・軍事的に重要な位置を占めているが、いづれも国内の階級的緊張、民衆の軍部独裁への抵抗が根強く続けられている。日本資本はインドシナに孤立した米軍のように、泥沼の中に引き込まれざるをえないであろう。

さらに、中国・ソ連など「社会主義国」への経済進出も、すでにみたような経済危機と政治的動揺にみまわれているため、支配階級が当初目論んでいたような計算は望むべくもなくなっている。

第三の矛盾は、国内的要因である。巨大独占体の危機延命策は、中小・零細企業へのしわ寄せ、販売・サービス産業へのしわ寄せによつて成り立っている。第二次スタグフレーションの進行とともにふたたび企業の倒産件数が増加する傾向を示し、不況色を強めている。また、賃金抑制政策の展開は、個人消費支出を低落させ、国内需要をせばめている。

(八) 以上のような事態は何を意味しているであろうか。日本の資本主義経済は一九五〇年代半ばからおよそ二十年間にわたつて高度成長期を続けてきた。その前半は、アメリカをはじめとする外資の導入をテコとした国内設備投資主導型成長であった。それは、素材産業部門を中心に進められていたが、なお「外貨不足」ということが示すように国際収支の悪化によつてたちまちゴースト・トランプ・転じざるをえない脆弱なものでしかなかった。後半は、鉄鋼、造船、電機、そして、やがて主力となる自動車など輸出戦略産業を中心とした輸出主導型成長であった。原材料資源をもたず、固有の商品市場をもたない日本帝国主義が、このような成長政策を可能としたのは、国際的にはドル・インフレに支えられた世界市場全体のゆるやかな拡張であり、国内的には政治的・経済的な支配体制の強さであった。

そして、成長末期に登場した財政支出の大幅拡大による延命策が列島改造インフレの爆発によつて破綻し、また、世界経済全体のスタグフレーション危機が構造化していき、彼らの延命策は、国内

にわたつてくり出されてきている。

自民党政権は、独占資本の不況合理化Ⅱ「減量経営」化に際し、それを誘導・促進させるために、「雇用保険法」「特定不況産業措置法」「破産法」「会社更生法」「民事執行法」などを新たに立法化したり、改悪したり、拡大適用したりした。またスト権ストにたいする拒絶を転機に、公務協・官公労の賃金決定を再度、鉄鋼JC相場に準拠させ、民間の賃金抑制政策に右揃えさせる対応をとった。いわゆる「官製合理化」の遂行と日本型所得政策の貫徹による企業内の「労使安定帯」の強化であった。そしていま、彼らは、みずからの経営する公企業において「行財政改革」という名の「減量経営」合理化に全力を挙げているのである。

また、それは、首長選における中央官僚・自治官僚の進出とあいまって、自治体合理化を全面化させている。とくにコンピュータの普及がもたらした導入は、労働現場の再編を一挙に進め、同時に、自治体労働者を住民管理の末端管理者として徹底させようとするものである。加えて今後は、査定給を含めた差別的賃金体系（特昇制など）の導入がなされ、さらに職場の抵抗線を切り崩しつつ地域での行政支配を強化していく方向がとられるであろう。

さらに、刑法改悪を頂点とする刑事法体系の全面的な再編が続いており、社会のすみずみに至るまでの権力支配と警察国家体制化が進められようとしている。

教育についても同様である。自民党政権は主任制を強引に導入、教職員の格差づけと管理強化をはかる一方、教科書を事実上国定化してきており、教育への国家統制は強まるばかりである。

このような一連の攻撃は、八十年代における総合的な支配大綱、総合安保体制の確立をめざして進められているものだ。いわば、学国的な危機管理体制づくりがめざされているといえるだろう。

行革の対極に途方もない軍拡政策がある。八十年代中盤に向けて日本の軍事力は飛躍的に増強されようとしている。福祉や文教予算が切り捨てられ、現業労働者の整理が進められる中で、防衛庁中期

業務見積りにみられるごとく軍事費は格段の増額が計画されている。核エネルギー開発を中心とした電源開発特別会計も同様、行革の「聖域」となっているのである。また、韓国にたいする政策は、歴大な経済援助に加えて、「安全保障」援助（すなわち軍事援助）が計画され、米・日・韓三国の共同軍事演習も実施されるに至っている。こうして、日本帝国主義は、経済大国から帝国主義大国への道を着実に踏み出している。

(V) このような支配階級の「挙国的な危機管理体制」づくりと「帝国主義大國化」は、労働統一と野党再編によってさらに新しい段階へ進み出しつつある。

労働戦線の統一の当面の狙いは総評・公労協・官公労を揺さぶり弱体化させることであり、行革Ⅱ公企業合理化と対応したものである。そして、「日本の労使関係」を賛美する同盟・JC派を使い、公企業合理化、軍拡、核開発、対韓・対アジア侵略政策に協力する労働組合勢力を固め、拡大しようとしている。

また、議会における野党再編も、公明党が軍拡と対韓政策に同調する政策へ転換したので、「保革連合」志向の中道右派基軸の結集へ大きく一歩踏み出すことになった。

こうして支配階級の政治攻撃は、「挙国的な危機管理体制」に向けた執行権力独裁への傾斜とともに、その体制への新たな統合化、「国民的合意」づくりへの強力な枠組を形成する段階に入っているのである。

もちろん、彼らの体制はすでに完成されたものではない。また、労働統一推進勢力にしても、大企業労組・JC派に主導権が握られているとはいえず、その内部に産業間の矛盾があるし、さらに中小企業労組とは拠って立つ基盤も組合の体質も異なっている。それにより、日本の資本主義の今後は、統合化のための物質的余力をせばめていかざるをえなくなっている。支配階級の労働統一と野党再編を利用した政策は、いわば事態を先き取りした攻撃であり、またそれを仕かけながら軍拡・行政整理・政治支配強化の具体的攻撃

組織防衛によって著しく結集力を弱めている。

中小労組の運動は、不況下の倒産攻撃にたいする自主生産闘争をはじめ、一定の地平を切り拓いてきた。しかし、闘争の社会的広がりは全体の労働運動の後退や、独占と直結した中堅規模以上の組合の企業内組合化・JC寄り路線への傾斜によって、阻まれている。戦闘的な中小労働運動は孤立をよぎなくされている。そして他方、同盟・JC派の手による中小企業労組の組織化・系列化が進められようとしている状況にある。

このような労働組合運動の後退は、組合の組織率の低下傾向にはつきり表現されている。日本の四七〇〇万労働者のうち、実にその七〇％は未組織労働者である。また、すでに組織されている労働者の労働組合にたいする結集力や信頼度も著しく低下する傾向を示している。こうして、日本の労働者、勤労諸階層は、合理化、低賃政策にほとんど結束して対応することもできず、しかも、環境破壊、食品公害、交通地獄、ローン地獄にさらされている状態におかれている。

体制瓦解の潜在的進行と 階級的運動主体の胎動

(VI) 以上のような、いわば主体の側の危機状況をふまえた上で、われわれはそれを突破していく闘いを切り開いていかなければならない。

体制の危機の進行は、さしあたりその社会組織の「潜行的瓦解」として現われている。巨大工場の会社組合が労働者を企業に統合する力を失ないはじめているのはすでに明白である。また、事務部門、間接部門でも、とくに若年層を中心に「従順ではあるがあまりに受動的な」「モーレツ社員になれない」傾向も生まれている。さらに、六〇年代・七〇年代半ばまで、それなりに拡大させてきた企業内福祉も、徐々に崩壊してきているのが実状である。そして、実質賃金の低下、可処分所得の低落の構造化とあいまって、「統合力」の物質的基盤そのものが弱体化しつつあるのだ。

を貫徹させようとするものである。われわれは、体制側の矛盾を衝きながら、攻撃と切り結ぶ闘いを築くことのできる配置をつくり出していかねばならない。

(VII) 支配階級の政治的攻撃が強まる中で、日本の労働者のおかれている状態は、どのようなものとなっているだろうか。

七十年代半ばの第一波のスタグフレーションらしい、日本の労働運動を全体としてみれば、後退につぐ後退を続けてきたといわなければならない。周知のように、企業内組合の形態をとる日本の労働組合の弱点は、資本にたいする対抗軸をもつことなく「企業危機」の前にひれ伏す結果を招いたからである。

同盟・JC派組合は、労資一体による企業防衛の路線をさらに徹底させた。彼らは、賃金抑制や配転、解雇までも「企業を守る」とによって生活を守る「ために必要なこととした。そして、組合の名において労働者の不満を抑え、少数組合や反資本派の労働者にたいする弾圧に力を注いだのである。全体的にみると、民間基幹産業の労働者の闘いは造船・金属などの一部を除いて表面に現われず、資本の「減量経営」合理化と賃金抑制攻撃が、あたかも無人の野を行くがごとく吹き荒れていった。

企業内組合の弱点である企業丸がえの統合化を防ぐために、かつて総評労働運動の中には職場闘争を意識的に進めようとする営みもあった。だが現在、実体上、総評の主柱になっっている公労協・官公労の運動も、七五年のスト権ストと七八年の全通反マル生闘争を最後に低迷したままである。そして、かつて反マル生闘争の展開とあいまって、公労協労働運動を支えてきた反合職場闘争も、今日の労働統一による揺さぶりで行革をタテにした（立法措置を手段とした）合理化にたいしては、大局的にはほとんど影をひそめてしまっている。また、春闘に際しても、赤字財政キャンペーン下で、以前にも増して、JC相場への屈従が続いてきている。官公労働者の職場における抵抗は、決して一掃されてしまったわけではないが、なしくずしの合理化の進行と組合中央指導部の協調路線・保身的な

これらと平行して、家庭や教育制度における「結びつき」や「統合力」の解体も著しく進行してきている。学内暴力の頻発、競争主義一辺倒の受験戦争による教育現場の荒廃と校内暴力の爆発などの事態は、この社会の病状がいかに重いかを物語っている。

こうして体制は戦後高度成長の過程でみずからつくってきた国民統合の諸装置とその基盤を失なおうとしている。それは、対外摩擦と危機の激化をとおしてさらに進んでいくだろう。そして、そこには、とうぜんにも「反体制」の側が新しい結果をはかっていく可能性がもたらされる。もちろん同時に、右からの結集力の危険性も広がるにちがいない。これからのわれわれの闘いのかんが、大きな「転換点」での歴史の帰すうを決するであろう。

第一次スタグフレーション以降、日本帝国主義の危機延命策の主軸は、徹底した合理化と輸出拡大におかれた。いまでは、輸出戦略産業の合理化・省力化はますます進み、日本の資本主義経済の貿易への依存度はいっそう強まっている。それだけに、輸出にたいする外からの強い制動が加えられたときの打撃は測り知れないほど深刻な結果をもたらすであろう。逆にその不況圧力を回避しようとするれば、実体経済の成長をとまなわな悪性インフレの再発につながざるをえない。状況はひとつの大きな転換点を迫って動き出しつつある。

(VIII) すでにみたとおり、日本の労働運動・反体制運動の現状はたしかに危機的ではある。しかし、反面、体制側の危機と亀裂を衝く運動の可能性もまた、広く深く蓄積されてきている。

労働運動においては、とくに中小企業戦線の闘争の経験と新たな可能性が重要な位置を占めているであろう。総評の全金や全国一般傘下で地域合同労組型の運動を追求してきた拠点では、職場と地域に労働者の自治と団結を示す一定の「根拠地」が築かれてきたし、スタグフレーション後は独占による産業構造の再編をとおして大量の中小未組織労働者が生み出されている。また、公労協・官公労傘

下の職場・地区では、行革と労戦統一攻撃で組合上層部が保身的な右旋回を遂げているだけに、あるていど自立的な運動形成をめざす試みが開始されつつあるし、職場闘争の追求もしぶとく続けられている。こうした中小戦線や公企業戦線の職場・地域における闘争力を発展させ、それに依拠して主体の危機を突破していくことが、状況を打開する上で重要なカギを握っていることはまちがいない。そして、労働組合の組織化と再生を、労働者が職場の労働をとおし、地域の生活をとおして、平等と連帯、自治と自主管理を求める闘いの中でかちとっていくならば、戦後日本の労働組合運動が出発時からもっていた弱点——自主的結合の欠如——をその原点から根本的に克服していくことにつながるであろう。

また、全国各地において、開発の名の下にくり広げられる農業・漁業の破壊にたいし、農民・漁民や住民の抵抗は絶え間なく展開されているし、公害から健康を守るための住民・消費者の運動も拡がっている。そして、闘争の交流をとおして、農産物の生産者である農民と、その消費者である労働者・都市住民が直接に結びつく試みも開始されるに至っている。さらに、部落解放、「障害者」解放、女性解放をめざす反差別の闘いも地域の中に広がってきている。

このようにして、政府・資本の攻撃を切り結びながら、労働者階級・人民の運動は一步一步その地歩を固めつつある。

そして、既成の指導部とは相対的に独自の活動家層も、次第に運動の中堅として成長してきている。それはすでに狭い意味での新左翼ではないが、その力は西ヨーロッパの運動と比べても決して遜色ない。われわれは、これらの人たちと固く結びつき、日本の労働者、勤労諸階層が傍若無人な政府支配階級の攻撃から身を守り、人間としての尊厳をとり戻すための闘いに立ち上るようさらに奮闘しなければならない。

C 新たな長征への指標

労働者統制から労働者自主管理へ

日本における階級闘争は、いま明らかに転機を迎えている。高度成長の破綻とスタグフレーションの開始という経済的下部構造における危機の進行は、政治的上部構造——戦後政治体制の枠組の再編を不可避にしており、これまでの労働運動と反体制運動全体のあり方に根本的転換を迫ってきている。

ただ日本の場合、主体の側の立ち遅れもあって、体制側の再編はそれをからめとりながらなしくずしに進められ、危機の潜在的進行と階級対立の顕在化との間に若干のズレがある。われわれは、与えられたこの機を最大限に活用し、戦略的反攻を可能とする階級配置をつくり出していかねばならない。

「新たな長征」をめざして

(一) われわれは、このような戦略配置をかちとるための闘いを、「新たな長征」として提起する。

日本帝国主義の支配体制は、危機の深化とともにますますその執行権力独裁と資本専制への傾斜を強める一方、体制へ統合する物質的基盤をゆるがせ、政治的・道義的に腐敗し、その体制内化機構を解体させつつある。支配階級は体制延命のための攻撃をしかけ、「中道」派はもとより既成の反対派勢力をもからめとりながら体制の再編を進めようとしている。そして、既成の反対派指導部はその対抗力を切り崩されつつ、反撃の抵抗線を築きえないまま、支配階級の攻勢に巻きこまれたり、自己保身的対応に走ったりしている。この時にこそ、われわれは、彼ら支配階級の必死の延命攻撃と真

に対決する闘争基軸を形成することに全力をあげ、彼らが誘導し、からめとろうとしている「保守化」「労使協調」「大國主義」の逆流の中でびくともしない「根拠地」をつくり出していかねばならない。もちろん、われわれのめざす「根拠地」は、どこか遠く離れた空間に求められるものではなく、職場・地域における労働者階級人民の革命的営みのうちに存在する。それを土壌にして、労働者階級を中心とした人民の、人民による、人民のための権力の萌芽を生み出し、育て、開花させていくことである。そのための本格的な闘い——「新たな長征」——に起とうではないか。

われわれは、当面、職場・地域を中心とした闘いを展開しなければならぬ。そして、そこにおいて、第一に、職場・地域に根を張った大衆的政治闘争とその革命的大連合の建設をめざすこと、第二に、労働者がお互いに平等で助け合うことのできる労働組合を創出、または再生していくこと、第三に、それらの闘いをおして労働者階級・人民の手による自立と連帯の対抗社会を形成していくこと、をかちとろう。

この「新たな長征」は、危機の深化と体制のなしくずし的瓦解の中で革命的根拠地が存立発展しうるといふ確信にもとづいた、一定長期にわたる闘いである。大勢への保身的順応や短兵急な「決戦」の呼号とは無縁である。「新たな長征」は、われわれが日本の労働運動・反体制運動の革命的伝統を引きつぎつつ、既成の新旧左翼の限界を克服していく道でもあるだろう。

わが党は、もてる全ての力を投入し、これらの課題を実現していくことを宣言する。

「工場闘争テーゼ」以降の路線上の発展

(三) 結党以前のわが党の歴史は、われわれが現在直面している課題を果たしていく上で、いくつかの基本的な素材を提出している。

わが党は学園反乱と都市反乱の闘いのなかで生まれた。結集の基軸は工場占拠ゼネストを突破口とするソビエト型革命戦略の実現であった。当時危機の端緒として世界的規模で起った激動は、日本においては特殊に学園バリケード闘争の爆発と全共闘運動の展開として存在した。それゆえわれわれは、これらの闘いをできる限り右の戦略的展望に結びつけてとらえ、発展させようとはかったのである。その後、われわれは、本格的に工場・地域に革命的権力闘争の根拠をつくり出す転換に踏み込んだ。「工場闘争テーゼ」はそうした移行期の経験をふまえて提出された路線であった。それは、党の体制を大きく地区党と工場細胞の建設へ集中させるうえで止むをえない面もあったが、現在からみると階級闘争の全体的構造を欠くものであったし、また、直接的な反乱行動と反乱組織の形成に傾斜したものであった。

だがわれわれは、いくつかの拠点における実践を総括し、まず工場・地域を基礎とする権力闘争の質を運動として根づかせていくことと、換言すれば、労働組合にたいする積極的取り組みを開始することを確認した。そして、われわれは、労働組合のもつ体制内組織としての性格をふまえつつ、その階級的な強化によって「大衆闘争委員会」型組織としての性格をもちうるものであり、また、われわれは「行動委員会」組織をその内部と周辺に独自の活動家組織としてつくり出すことによって、そのような強化と再編が可能となることを確認した。やがて具体的な労働組合運動へのかかわりを深め、また、争議拠点における闘いをになう中で、われわれは、公企体、中小企業、重工業の三つの戦線での闘いと、それを戦略単位である地域で結合させていく方向を追求した。

われわれは、こうして基本的な運動と組織の骨格を形づくったうえで、階級闘争全体の要請に基づくより広範な諸課題への取り組みに転換していった。

すなわち、激化する帝国主義の政治攻撃と対決し、「反資本反権力の革命的大衆闘争の大連合」の形成をめざす反帝闘争の組織に再度取り組みを開始した。また、われわれは、労働者反帝闘争や階級的労働運動をめぐる交流と共闘、そして全国化をめざす統一戦線の構築に力を入れてきた。試行錯誤ともいえる過程をおしてではあったが、一定の前進を勝ちとった。

(四) 同時に、われわれは、職場・地域における闘いの内容的な深化、運動論的な再構築をはかるものとして「労働者統制から労働者管理へ」の視点を獲得した。労働者統制は、さしあたり資本の専制支配の存在を前提的にふまえ、それを労働者の規制し、コントロールするものであり、全面的な経営者の排除・労働者管理ではない。全社会的に二重権力的状況が生まれるまでは、工場占拠・労働者管理の闘いは倒産企業などに限られたものとなるであろう。

われわれは労働者統制運動をおして支配体制の基軸のひとつである企業内の資本専制体制を切り崩し、それと対抗する労働者の力量を蓄えていかなければならない。

労働者統制の視点から、われわれは、これまで継承されてきた、そして現に追求されている階級的な労働組合運動をとらえかえす作業を進めてきた。職場闘争は、これまで資本の専決に委ねられていた要員配置、安全、作業方法、作業時間など日常的な労働の内容を労働者が統制していく運動として発展されなければならない。合理化に関する同意約款の協定などもそのような追求の中で獲得されてきたものである。また、争議拠点での自主生産闘争の経験は、現体制の社会的制約の下ではあるが、生産と闘争の連関、労働者の「経営」のあり方、投資の内容、自主生産企業相互の関係など、多くの教訓を与えている。労働組合はたしかに資本にとっては、生産過程における労働者への専制的支配の実体を包む体制内統合化の機構で

あり、二重三重の間接的代議制がいかに現実の権力の支配に利されるものであるかを示している。しかし、同時に労働組合は労働者にとつては即自的な団結を表現する組織であり、しかも、組合員の意識の高さ、組合指導部の質によって、大衆的な闘争組織としての性格をもつことができる。

われわれは、労働者統制運動の視点から、労働組合の運営と闘いを最大限に生産の基礎的単位としての労働者組織じしんによる統制として、より直接民主主義的な決定と行動を実現していく必要がある。われわれは、このような過程をおして職場と地域のなかに、労働者の権力組織の萌芽と土壌をつくりだしていくことにほかならない。こうした闘いは二重権力的状況から帝国主義国家権力の打倒と労働者権力樹立の下での全面的労働者管理の遂行を果す上で、重要な主體的準備となる。「抵抗の主体から統制し管理する主体へ」労働者統制から労働者管理へは、危機の深化する中で生産点における階級闘争の主要なテーマである。

(五) このように、工場闘争テーゼを提起して約一〇年の実践と理論の蓄積を経て、豊富化し、より全体化してきたわれわれの闘いの領域をひとつの総路線にまとめ、それぞれの戦線や地域や拠点での闘いをその中に位置づけていく作業は現在とくに必要とされている。

この間、世界の階級闘争の最先端では、つねに「工場占拠」ゼネストと労働者管理が登場し「労働者権力」の萌芽を生み出してきた。これは、労働者階級と人民の自生的・自発的な大衆行動のもつ巨大な可能性を改めて明らかにした。と同時に、その革命的大衆行動の内部における前衛と活動家集団が権力闘争の間合いを正確にとらえ、系統的に行動することの必要性を痛感させるものもあった。われわれは、みずからの総合的な路線を明確化させつつ、来るべき激動に向けての基礎をしっかりと固めていかなければならない。

日本における新左翼運動の限界

(六) 現在までの事態は日本における労働運動・反体制運動にかかわるすべての政治潮流に問題をつきつけている。

既成の労働組合や政党の指導部が、危機の時代における階級的攻防に対応能力をもちえないことはすでに明白であろう。しかし、問題はしばしばそういう時にこそとって替るべきは新しい運動潮流、政治潮流が同時にその責を果すことができないまま現在に至っている点である。

新左翼運動が脱しきれなかった限界のひとつは明らかに街頭政治行動の急進化の延長上に権力闘争を設定し続けてきたことにあるだろう。六十年安保から七十年安保をとらえて、それに対する国家権力の弾圧機構が飛躍的に強化され、単直な闘争形態が無力になってきたことも事実である。しかしそれだけではない。かつて学生運動や党派部隊による街頭型政治行動を包み、あるいは共鳴してきたところの労働組合や青年労働者のあるていど大衆的な基盤と結びつかなかった。

六十年安保闘争における東京地評傘下の労働者、七十年安保闘争における各組合青年部との交流、共闘など、戦闘的な連帯の芽が生まれ、職場や地域の中に新しい潮流を発展させる重要な契機もあったが、結局それは学生を中心とした党派部隊の第二戦線に流し込まれ、その結果、しばしば根元である職場や地域の活動基盤を枯らし、しまふことにつながった。また、学生運動における全共闘運動の登場も、新左翼運動にたいして、運動の社会的領域の重要性をつきつけ、工場・職場・地域における根拠地形成へ力を注ぐことを迫るものであった。そして、とくに職場と地域において、反帝闘争を組織し、労働者統制運動と相互に促進させるような運動構造が確立されなければならなかった。だが、現実には、そのような試みはきわめて弱かったし、労働戦線へのかかわりが強調されてもやがて風化

していく傾向が少なくなかった。つまるところ、社会主義における主体の形成の問題を、国家権力の打倒以降のものとして彼岸に追いや、労働運動や社会的領域での闘争それ自体を革命の観点から位置づけることができないために、今日なお政治カンパニアによる党派結集路線がいぜんとして続いているのである。そして、既成指導部の弱体化の中で、未組織労働者の組織化や日常的職場闘争や地域共闘の展開など、現在最も鋭く問われ、かつ困難な闘いにみずから邁進することによって、新たな潮流を押し上げていく課題を果していけない。

新左翼運動のいまひとつの限界はその党組織体質にある。誤まつた情勢分析の上に立つ「戦争・革命」論の展望と街頭行動の急進化は一種の軍事力学主義をもたらし、極端な中央集権的党体質を生み出した。とくに七十年代の路線上の限界が明かになり、ゲリラ型闘争形態に限定されるようになるとその傾向は強まった。路線上の矛盾が運動や組織内論争とおして打開されず、他党派にたいする攻撃で糊塗されていったのである。

また反面、スターリン主義批判が党組織論上は、「思想的な正しさと強固さ」におきかえられ、唯一絶対の党としてみずから位置づけ、統一戦線は他党派解体の組織戦術としてしか成立しないというセクト主義を生んだ。

このような運動と組織の両面からの限界を集中的に現わしているのがいわゆる「内ゲバ」であり、新左翼全体にたいする信頼を著しく傷つけてきた。厳しい総括の上に立つた自己脱皮をはからない限り日本における新左翼運動が状況を切り開く力をもつことは不可能である。

地域に根をはった大衆的政治闘争の展開と

革命的大連合の形成へ

(七) すでに確認してきたように、危機の深化は、支配階級をいつそ

々ある。共闘関係、統一戦線関係での調整をはかりつつ、われわれは、職場・地域から結集するメンバーを選抜し、集中した政治行動ができるようにしていかなければならない。青年・学生運動における政治行動も、地域や職場の運動とはまた独自の位置を占めるだろう。

第三は、既成の労働組合などが呼びかける大衆動員への結集である。既成組織の側の取り組みは七〇年安保以降すっかり形骸化し、彼らの組合活動家の政治意識は著しく後退している。われわれは、みずから日常的に展開している活動と内容によって、より広範な労働者をとらえ、組織していかなければならない。

第四に、以上の闘いとは相対的に独自に、議会選挙の活動についても取り組むことのできる体制を準備していこう。これも当面地域レベルでしかかかわることになるが、地域闘争や地域共闘をより広範な諸階層にまで広げ、また諸闘争の大連合を組織するためには、選挙の場を活用することが不可欠である。われわれ自身や統一戦線関係で候補者を立てて闘うのが基本だが、もしそれができない場合でも、われわれの主張と最も共通する立場の候補者に協力することも考慮する必要がある。

われわれは、職場・地域に根を張ったこれらの闘いをそれぞれに追求するとともに、具体的な要求や課題を実現させるため行政の末端や自治体等にたいする労働者人民の統制を貫徹させていかなければならないであろう。そして、かかる過程をとおして、個々の政治的・社会的闘争の大連合をはかり、敵の権力を孤立させ、さらに労働者階級・人民自身が自立・連帯・自治をになう革命的な主体へと発展していくことをめざす必要がある。そしてまたそれは、職場・地域における労働者の闘争力の広範な高揚なくして実現されないであろう。

う露骨な政治攻撃に駆り立てている。総合安保の名の下に、官僚執行権力を強化し、社会のすみずみまで管理と支配の機構を築き、その帝国主義政策の展開に走っているのである。

彼ら支配階級は、一方で六〇年以降、一貫して警察権力を強化して街頭闘争に対する鎮圧体制を飛躍的に強め、他方では労働運動の基幹部隊への合理化と職場支配の強化をはかることによって「中央集約型」政治行動や全国カンパニア動員方式を無力化させてきた。そして、大衆主義・国権主義・排外主義のイデオロギーをふりかざしながら、戦後「革新派」の旗印であった「平和と民主主義」意識への攻撃を展開してきたのである。

こうした敵の攻撃が進められてきた結果、今日では、従来の大衆動員方式、指令消化型の政治カンパニアに依存したり、観念的・空論的な「位置づけ」と活動家部隊の結集にのみ比重をおいたりするような運動では真に大衆的な広がりがわかれかねない事態がますます明白になってきている。われわれはいわば六〇年代・七〇年代型の政治闘争からの脱皮を迫られているのであり、「反戦」や「核」す「民主主義」をめぐる大衆的な意識形成をわれわれ自身の視点と努力によって掘り起していくことを問われているのである。このような「草の根」的運動を一定期間かけて練り上げていくことこそ新たな政治闘争への出発点にはかならない。

(八) 以上の点をふまえて、われわれは、

第一に、反戦・反安保、日韓、原発、三里塚などの諸課題をめぐる闘争を職場・地域を単位に組織することである。さしあたり、これらの課題をになう地域の連絡体や運動体をつくり出すことが問われている。すでにわれわれ自身のような活動の経験を蓄積してきたが、まだ十分ではない。それを中心に、職場労働者へ不断に問いかけ、行動に結集するよう働きかけるような、政治闘争の運動回路を地域・職場に確立していくことが必要であろう。また、課題に応じて、市民団体や知識人との連携も強めていかなければならない。

第二に、しかし、われわれは、緊急に行動を要求される場合も多

平等と連帯にもとづく労働組合づくりと

労働者統制運動の発展をめざして

(九) われわれが確認してきたように、今日みられる「労働者の未組織状態」は戦後始まって以来のことである。中小企業の未組織労働者が増加していることはいうまでもないが、それだけでなく民間大企業においても実質的な「未組織」状況は進んでいるし、公企体でさえ「組合離れ」が急速に進行しているこれはたしかに危機的であるが、反面、根本から戦列を立て直す上での可能性を与えている。

新しい条件の下で闘いを掘り起すにあたり、われわれは、ちょうど一〇年ほど前、実践の端緒として手がけたような工場工作・職場工作を、もう一度、より周到に展開する必要がある。

この間、基本的には労働組合の結集力の低下に起因して労働者の意識は拡散傾向をみせてきた。

ロボット化やコンピュータ化に至る合理化の進行は労働内容や労働者相互の関係を大きく変えてきたし、労働密度の強化や疎外感の拡大もみられている。末端の労務管理機構も、民間大手から中小企業、さらに公企業へとしだいに整備されてきた。労働者の中に競争主義やさまざまな企業主義意識がもちこまれ、労働者の団結を解体させる要因となっている。他方、生活領域における変化も大きい。交通、住宅、健康、教育、福祉などに関する労働者の不満や悩みは高まっているし、それをめぐる多様な問題意識も芽生えている。

われわれもこの間の闘いの蓄積から、労働組合の役員や世話役として一定の影響をつくり出している。また、職場状況や産業動向などを分析する力も蓄えられてきているだろう。しかし反面、活動がパターン化し、公式的なつき合い方に流れたり、年配層や若年層とのかかわりが薄かったりする傾向もある。

われわれは、もう一度、労働者の要求がどこにあり、それをどのようにに解決していったらいいのか、について胸を開いた働きかけを行い、われわれ自身がつかみとっていくことを追求しよう。そして、

労働者が主体性をとり戻していく契機をあらゆる側面からつくり出していく必要がある。それは必ずしも職場内だけの問題とは限らない。われわれの活動領域を職場から工場へ、工場から地域へおし広げていく。

(十) われわれはこの間、民間大企業、中小企業、公企業の三つの戦線における闘いを展開してきた。今後さらに各地域において、中小戦線における未組織労働者の組織化と、公企業戦線における労働組合の階級的再生をめざす闘いを推し進め、大企業の専制支配を包囲していくことを追求しなければならぬであろう。

まず、現在、中小戦線ではいかなる問題に直面しているだろうか。中小企業労働者は、スタグフレーション下にあつて、大企業労働者との賃金格差の拡大、構造的な合理化・倒産解雇の攻撃にさらされている。下請・社外工にたいする労働条件の不当な差別といつその悪化は、労災の顕著な増加をみれば明白であろう。にもかかわらず、中小企業労働者の組織率はきわめて低く、圧倒的多数は未組織、無権利の状態におかれている。

このような事実からただちに問題となるのが、いうまでもなく、未組織労働者の組織である。しかし、この課題を一般的に確認するだけでは不十分である。

すなわち、中小企業労働者の闘いは、未組織組織化や最賃制の闘争はもちろん重要なものであるが、加えて七〇年代においては倒産企業下での工場占拠・労働者自主生産によつて特徴づけられた。南大阪の田中機械、東京のベトリカメラ、浜田精機等々の多くの中小企業が倒産し、労働組合による生産管理闘争が闘われた。

これらの闘争の展開は、このような性格の闘いが基本的に中小企業労働運動によつて決して偶然ではないことを明らかにした。つまり、職場からの自立的な組合運動の追求をつみ重ねた労働組合が、合理化・倒産攻撃に直面するとき、工場占拠なり自主生産はたちまち現実化するということである。

倒産企業での自主生産の選択は、なによりも当該労働組合が、反

(土) 八〇年代中盤に向けた公企業労働者の闘いは、行革特例法の成立を契機としさらに大がかりに進められようとしている合理化攻撃をいかにねかえしていくか、という所に第一の焦点がある。

今日の公企業合理化は、一方において、歳出カットによる文教・福祉行政の切り捨てを行うとともに、他方においては現業部門のスクラップ化、人員整理、大規模な民託化を推進しようとしているのが特徴的だ。そして、それと平行して、賃金面でも成績主義の導入と称する民間型職務給体系への再編攻撃が始まっている。このような攻撃は特例法成立に先き立つてすでに実施されてきているし、今後はますます急ピッチとなるであろう。

われわれは、このような合理化の全面的展開が、労戦統一攻撃の下で行なわれていることに注目する必要がある。かつて、六〇年代末から七〇年代初めにかけてかけられた公企体合理化は、直接の組合破壊政策Ⅱマル生政策の下で進められようとしたが、反マル生職場闘争の高揚によつて、必ずしも全面的に貫徹されなかった。いまや、政府・資本は、総評への揺さぶり、公労協・官公労の孤立化を同盟・JC派の手によつて展開し、その中で合理化への抵抗を打ち砕き、職場闘争の基盤を一掃することを狙っている。それは、戦後日本の労働運動にたいする、政府・資本の側からのひとつの清算を賭けた攻撃といつてよい。

それだけに、腰のすわった闘いが要求されているのである。

第一に、職場における日常的な労働者統制運動の蓄積を不断にばかりながら、闘争に備えていくことである。パターン化した「反合闘争」の呼号スタイルは、空まわりし、マイナスにさえなる。作業方法、休憩時間のとり方、要員配置などについて、労働者相互の討議を組織し、管理者側の労働指揮にたいする労働者側の統制を行ない、連帯のきずなを強めていく必要がある。また、官公労働者の労働は多かれ少なかれ、地域の住民の生活と関連している。現業の不採算部門がスクラップ化されたり、民託化されたりしている今日、もう一度仕事の中身を検討し、行革・合理化に反対していく論拠を

合理化闘争に原則的に取り組み、職場の諸問題への労働者統制運動をつみ重ねるなから行なわれてきた。

そして、かかる自主生産闘争をおして、いくつかの貴重な教訓も獲得されたであろう。第一に、賃上げ・反合闘争等への取り組みをとおして階級的な労働組合づくりへの日常的な活動の存在が前提であることだ。第二に、さらに、企業倒産に直面し、自主生産へ移行するには、それを志向するリーダーシップが必要とされることである。それだけに具体的内容はあくの上に自主生産闘争の意義を宣伝することは重要だろう。にもかかわらず、第三に、自主生産はなお限られたものであり、地域の労働者の支持をはじめ、労働者・市民の強い連帯活動と、生産および経営面での協力を不可欠の条件としていることだ。そして、第四に、そのためには自主生産企業においては差別的廃止への取り組みなど労働者の経営を実現すること問われること、等々の諸点である。

このようにして、この間の中小戦線における闘いは、労働者統制・労働者管理という戦略的な視点からみて重要な教訓を提起してきている。

八〇年代中盤に向けて、中小企業労働者の闘いは、基本的に七〇年代の条件をひきつぐであろう。すなわち、地域合同労組への未組織労働者の組織化・巨大な階級的労働組合づくりは、いぜんとして中小労働運動の第一の課題である。そして、この分野では組織化の原則に立つた工夫が必要とされている。とりわけ、スタグフレーション以降、大企業・中堅企業を中心とした「減量経営」化、さらにロボット化・OA化によつていわゆる第三次産業の労働者が大量に中小戦線に投げ込まれてきている。そしてそれに即した組織化と組合運営が問われているであろう。

一方、このような課題と並行して、党活動をにやう地域・職場からの活動家づくりが重要である。こうした二重の活動への取り組みをとおし、中小企業戦線における労働運動のもつ潜在的力量を大きく発現させていかなければならない。

明確化していく必要がある。

第二に、反行革・反合理化を主要な課題とした公労協・官公労系下部組合間の交流と共同体制をつくり出すこと、民託・下請労働者の組織化と共同闘争をかちとること、福祉や社会的サービスの切り捨てと闘う地域住民との連合をはかつていくこと、などを柱とした地域闘争を展開しなければならない。

第三に、このような職場と地域におけるさまざまな課題と、取り組んでいく課題別・職種別の闘争組織を組合の内外に組織し、その力で労働組合の活動領域を拡大し、下から階級的に再生させていくことが問われている。全国的な大単産にありがちな組合員の「受益者」的意識を能動的な主体へと脱却させていく必要がある。

第四に、これらの諸闘争の展開は、公企業戦線における労働者党員の質的飛躍を迫っている。既成の組合中央の自己保身的な組織防衛本能による労資協調的路線への転換は、現場労働者が真の意味で職場・地域の主体として登場していかなければならないことを要求している。そのためには、活動家が、まずもって、従来の反幹部的レベルを脱却し、労働者統制運動を支える内容をもち、地域で共同を組織し発展させる力量を身につけ、行動をとおして労働者の意識的変革をかちとっていかなければならないであろう。

(土) 自動車、電機、鉄鋼をはじめとするJC下での戦線構築も少しづつ手がかりをつくり出してきている。第一次石油ショック以降の危機を「減量経営」合理化で乗り切った資本は、一段と激化しつつある国際競争戦の中で、いっそう大規模な合理化をしかけてきている。生産現場におけるNCマシンや産業用ロボットの導入は、人員削減と効率アップを極限的に進めるものとなり、さらにそうしたコンピュータを使つてのオートメ化の波は事務部門にまで急ピッチに進められている。

日本の重工業労働者は、このようにして、今日ますます激しい合理化にさらされている。このまま放置されれば職場の人間関係も極限的に引き裂かれることになるだろう。われわれは、まず、事態を

トータルにはあくし、分析しなければならない。すでにこの間、現場の労働者党員と産別委員会、それにほかの多くの活動家による共同作業として、そのような活動は蓄積されてきている。それを基礎に反合闘争の方針を立て、闘いを開始しなければならない。

しかし、流動化しつつあるとはいえず、重工業の巨大企業ではなお闘いを全面化するには多くの困難が横たわっている。したがって、第二にわれわれが築き上げてきた地域共闘、産別共闘を質的にも量的にも強化・拡大することは不可欠の課題である。容赦ない合理化の結果、多くの工場で労災や職業病の問題はますます深刻なものとなり、多数の労働者が打開の道を求めている。だが、これらの現実的課題についてわれわれが具体的な解決能力をもち、さらにその根源的な対処へ向おうとするならば、地域や産別の大衆的な共闘体制の存在が決定的である。われわれの拠点のいくつかはすでにそうした体制づくりの核となつていて、さらに奮闘しなければならない。そして、第三に、われわれはとくに下請労働者との連帯を強めるために闘う必要がある。合理化の先行した巨大企業に比べ、下請企業では合理化が現在から今後に進むものの比重が少なくない。しかも、社会的な下請企業再編の動きは必至といつてよい。重工業戦線を打開する上でのカナメは、この点にあるだろう。ここでもわれわれは争議拠点をにたり、その中で一定の勝利的前進を勝ちとつたりしてきたが、なお大衆的運動として定着化させるには至っていない。

他の民間中小企業や公企業の労働者の闘いと連携しつつ、われわれは手がかりをより確かなものへ、そして、運動の展開へと結びつけていくことを問われている。

地域から自立・連帯の対抗社会を建設していこう

(三) 以上のような各戦線における闘いは、それぞれの地域を単位と

り捨てに向い、それに反対する住民運動と、定員削減・合理化と闘う官公労働運動との共闘が生まれり、あるいは、公害や原発と闘う住民運動とそれに連帯する労働運動との共闘がみられたりしてきた。それらは主要に闘争の手段として求められてきた。

しかし、われわれは、それをいまひとつ推し進め、公的労働のいない手と利用者、生産者と消費者、あるいは、福祉・教育・医療などをめぐる生活者と生活者等々それぞれの主張をつき合わせ、相互に調整し、欲求を実現していくような関係の形成を必要とされている。

スタグフレーションの深化、生活破壊の進行、所得格差の拡大、福祉・公共部門の切り捨ては、労働者階級・人民の側のそのような結びつきをますます要求しており、政府・支配階級の側は地域への国家統制の強化と金権的操作で対処しようとしているだけにいっそう必要とされるであろう。

労働者・勤労諸階層内部のそれぞれの関係はつねに整合的なものとは限らない。しばしば対立的要素をはらむものである。それらを自律的に解決していく資質を労働者・勤労諸階層みずからが獲得していくことが重要である。われわれは、この中で資本の論理、競争主義と差別、大量生産・大量消費の資本家の文明を排し、それに対抗する価値観、働きがいのある労働、人間社会にとって真に役立つ生産と消費、平等と連帯の思想に根ざした人と人との結びつき、これらを重視した社会関係と文化を創り出していかねばならない。それは、労働者・勤労諸階層がみずから決定し、遂行し、運営する力をもち、自治と自主管理をなす主体へ成長する過程でもあり、来るべき社会主義社会の内実を形成する道でもある。

労働者統一戦線の形成と左翼潮流の大結集を

(五) 運動の社会的潮流化をめざすとき、統一戦線の課題はきわめて

した闘争として結合され、発展させられなければならない。

これまで地域闘争の展開は、争議拠点を中心に争議団共闘として闘われてきたもの、中小企業を中心とする地域合同労組型運動が統一要求・統一闘争を闘ってきたもの、さらに争議支援や組合づくりを契機に官公労や民間組合の下部組織（支部・分会など）が自主的に結びついて闘われてきたものなどがある。そして、これらの経験は、いづれも、地域共闘・地域闘争が、職場労働者の階級的な意識形成をはかる上での重要な土壌となつてきたことを示している。

たしかに首都圏に象徴されるように、職住分離といった困難な条件がある。われわれは、より豊富な活動、実りある運動によって地域に労働者をひき寄せるような吸引力を必要としているだろう。

その意味からしても、地域における闘いは、政府の行政支配の強化や右翼的労働統一攻撃に対決する基盤として重要であるが、同時に、地域そのものを広い意味での生活の拠点へつくり変えていく過程としても重要である。すなわち、地域における生活、文化、教育、医療、そして、政治をめぐる枠組を変革し、いわば対抗社会的な体制を創造していくことがめざされなければならない。

さしあたって、地域での組合間の交流、連絡、共闘を幅広い領域にわたって追求し、それを支点にしながらもと広範な勤労諸階層をも結集できる体制へ発展させなければならないであろう。総評のなしくずしの瓦解が必至となつている今日、そのような体制と機能をつくり出すことは、緊急にして大きな意義をもつ課題である。

(四) われわれは「長征」の中身として、これまで「職場・地域における政治闘争の展開、新たな労働組合づくりを中心にした三つの戦線の闘い、そして地域共闘の発展について確認してきた。そしていま、われわれはこれらの闘いを基軸にすえながら、対抗的な労働者階級人民の社会的諸関係を創り出していくことをめざさなければならない。

労働者その他の勤労者階層との結びつきは、たとえば行革に代表されるように敵の攻撃が、高度成長時代に拡張してきた公的部門の切

重要な意味をもつ。

現在、統一戦線をめぐる政治状況は確実に成熟してきており、それを進める条件はかつてなく整いつつある。しかし反面、事態が流動的なだけに便宜主義や利用主義に流される動きも増えるだろう。

統一戦線政策は最も重要で難しい局面を迎えているといえよう。

大きな意味では、社会党・総評ブロックと共産党の内部にいくつかの潮流分化の兆しが生まれていることが、新たな統一戦線の必要性と可能性を与えている。今日の右翼的な労働統一と野党再編攻勢は、それが基幹産業部門における力関係の実態を根拠としているだけに、敵しいものがある。広い意味での「左派」全体をとってみても、国家と企業のタテ型支配の総合力にたいし、劣勢は明白である。それだけに、既成戦線の内部でも、より職場・地域に密着し、政府・資本および同盟・JIC派と現実に対決し、競っている人たちが、危機感も強く、かつてのような硬直した党派対応をとらなくなっている。われわれは、全社会的な勢力関係を少しでも有利にさせていくために、地区・戦線・職場に応じた、既成戦線内の戦線的潮流との共同行動と、そこにおける信頼関係を基に統一戦線を形成していかなければならない。

また、いわゆる新左翼系諸潮流や自立的な活動家集団を含めた統一戦線の課題も新しい局面を迎えようとしている。第一に、既成戦線自体の流動化、幹部の保身的右旋回と下部との乖離を生み出している現在、単にそれへの反対派としての存在では結集力をもちえなくなっていること、第二に、官公労系職場においてさえ行革合理化が吹き荒れ、労働の中身も労働者相互の関係も一変していく状況を迎え、それぞれに対応を迫られていること、第三に、多少とも統一戦線を進める上で必要な資質が整えられはじめ、主観主義的な自己規定と他派批判でまましてきた傾向が改められてきていること、などである。

反面、運動路線や組織政策の検討をとおし、長期的戦略的な内容を固めていく作業は立ち遅れているし、相かわらず安直な政治カン

パニアの視点でのみ党派結集をはかるうとしている潮流も少なくない。

われわれは、以上の状況をふまえて、これにたいし二つの方向から統一戦線を前進させていく必要がある。ひとつは、階級的な労働運動の展開をめぐる交流と共同戦線をつみ重ねていく方向である。いまひとつは、戦略的な諸問題を含めて、これまでの左翼潮流の運動を相対化し、総括していく作業を共同で進めていく方向である。そして、そのいずれについても、われわれには、説得力のあるわれわれ自身の内容と力量が問われ、統一戦線における活動をおしてみずからを鍛え上げることが要求されているのであろう。

青年運動

(一) 現在、青年学生運動のもつ巨大な可能性を發展させることがとくに重要な意味をもっている。時代の閉塞状況は、何よりも青年労働者や学生たちに最も強く反映されている。青年労働者は巨大企業と巨大組合の中で統制・管理・動員され、学生は「牢獄」化した学園の中で差別・選別教育と競争主義を強いられている。しかも、現代資本主義の爛熟・腐朽化は、青年がこれから生き、になり未来を恐るべき危機に陥れようとしている。果てしない軍拡競争、原発、核開発は人類の生存そのものをおよびやすにまで至っているではないか。この事態にたいし、青年こそ最も強く異議を唱え、告発し、行動を起す資格がある。

たしかに現状は、学生運動も青年労働者運動も停滞を脱するに至っていない。しかし、青年や学生の横断的な結びつきと行動をとおして、破壊と背中合わせの享楽、あらゆる社会生活へ浸透する管理人を蹴落とすための競争といった体制の原理にたいし、生存と自由と連帯を求める思想を育てていくならば、青年のエネルギーはたくましく解き放たれていくにちがいない。その力はまさに時代の閉塞を打ち破っていく駆動力であり、階級闘争全体が労働者自主管理と

対抗社会を形成していく推進力である。そのために青年学生運動にたいする党の政策が独自に強く必要とされている。

自主管理社会主義の建設をめざし、 不拔の党を建設しよう

(二) すでに十一全協で確認してきたように、ここ数年間の厳しい階級情勢と運動の後退は、わが党の組織建設にも少なからぬ影響を与えてきた。組織拡大の停滞、運動の打開をめぐる問題意識の多様化、統一戦線の拡大と課題の山積等々の事態を生じてきたであろう。しかし、また、いろいろな面でわが党の影響範囲が広がっていることも事実である。ここで、われわれは、党建設上の課題を整理し、つぎの飛躍へ結びつけていかなければならない。

とくに、支配階級の危機延命攻撃の焦点である合理化との対決において党の組織体制が甘さを残していた点は十分に総括されなければならない。

整理すべき第一の点は、党組織における地区党・細胞活動の運営に関する問題である。われわれが「労働者統制から労働者管理へ」という路線を採り、工場職場と地域を単位に運動を展開していくとき、それは必然的に工場・職場細胞と地区党に最大限の自発性と自主性をもった党活動・組織運営が行なわれることを意味する。わが党のみならず、現実にもそれを実現するには大きな困難が伴うことは事実が証明するところであろう。しかし、われわれは、細胞・地区党の質的強化をテコにして大胆にそのような運営原則を確立していかなければならない。われわれが、直線的な行動委員会運動にもつぱら中心をおいていた段階から、労働組合運動や大衆運動組織へのかかわりを強めていく路線へ踏み出して、党と労働組合（大衆組織）といった二つの異なる組織にたいする兼合いが重要な問題となってきた。基本的には、地域や戦線において、文字通り大衆組織を代表する者と、人格的に党を代表し、またそれだけの実践的基

盤を支えられたメンバーとを分けていく方向で強化しなければならぬ。そして、地区党指導は、地域の全戦線と戦線における二重の活動とをカバーするものとして確立されなければならない。これらの課題が前進し、地域・職場を軸とした党活動が生々と展開されるならば、現在のわが党だけでなく、新しい型の党形成をめざそうとする全ての潮流にとつても、大きな意義があるといえよう。

(三) 整理すべき第二の点は、党組織における集中性の問題である。われわれの闘いは全ての領域を網羅しているわけではない。それはあくまでも部分であり、闘争の発展もまた社会的にみれば不均等に進むものである以上、必ずしもつねに最先端に位置できるものではないことも自明であろう。したがって、われわれは、党全体の力で全体の階級闘争から要求される課題にこたえていかなければならぬ局面に立つ。各細胞・地区党の力量はこの時に集中できるものとして、つねに視野の狭さをみずから打ち破っていく活動の中に蓄えられる必要がある。

また、そのために、中央委員会・地方委員会・地区委員会など党の基本組織が十分機能しなければならないことはいうまでもない。と同時に、この間の経験から、さまざまに生起する課題へ機動的に対処するためには、適宜課題に応じた党員を対象とする党活動者会議を開き、そこでの討議を契機に組織全体の統一的な意思形成をはかっていくような臨機応変の運営が必要とされている。集中した行動をおした党の集中性の強化は、重要な課題のひとつである。

また、党内における理論活動・学習活動の活発化は全党的結集力を強める上で重要なもうひとつの課題といわなければならない。機関誌活動の充実、党学校をはじめとする学習教育活動の恒常化はそのカナメである。

さらに党への結集力を強化するうえで問われるのが、全国党としての力量にほかならない。党が社会的に現実の影響力をもち、現場の労働者がそれに存在感をもちえるような段階へ成長していかなければならない。わが党の全国的建設についてはいせんとして手がか

りを作り出している段階にとどまっているが、精力的に建設活動を進める必要がある。またそれだけでなく、信頼できる諸組織とともに「新しい型」の党的結集を求めて真摯な交流を深めていかなければならないであろう。

これらの活動を発刺と展開することによって、地区・細胞の自立的・自主性との間に生き生きとした緊張を保つことが党全体に活力をもたらす鍵である。

(四) 最後に党建設を進める上で、今日、特に大きな位置を占めるに至っているのが社会主義論の再構築である点を確認しておきたい。この間の「社会主義」諸国における実態が、社会主義そのものについて不信や失望を招いていることは否定できない事実である。だが、われわれはなぜそうなったのか、どのように打開すべきかについて一歩踏みこんでみることはできないだろうか。客観的・主体的条件をふまえた総括から一歩でも真実に近づける努力を重ねていく。

今までの理論作業といくばくかの実践的経験をとおして、われわれの「労働者管理を基軸とした社会主義」論について、以下の諸点を確認できるであろう。

第一に、現在から二重権力的状況に至るまでの過程において、労働者統制運動と労働者管理の経験を蓄積し、来るべき社会主義社会の真の不在の手として労働者階級が成長していく道すじを明らかにしていく点である。これは、われわれの現実の運動路線や政策と不断にせり合わせることによってさらに明確になる。

第二に、労働者革命の勝利によって樹立された労働者権力が、社会のすべてにおいて活力を保ち、空洞化しないためには、基本的な産業における国有化だけでは不十分であり、そこにおける労働者管理をただちに実施しなければならない点である。

第三に、最小限の社会主義国家機構は当面必要であろう。しかし、それは、工場職場・地域の労働者の権力組織が、たてまえだけでなく現実にもそれを統制できるレベルにまでできる限り分権化していく

べきである。

第四に、過度に集中された過大な生産力と大量消費の社会システムを排し、人と人との絆を強め、社会と自然の関係を正しく発展させるための生産力と生産関係につくりかえていかなければならない。

第五に、競争と差別の体系はいぜんとして社会に広く残るにちがいない。それを打ち砕き、平等と連帯の思想や文化を創造していく闘いの重要性を確認する必要がある。

第六に、これらの闘争をひきつづきになう党の性格である。そこにあつて党は、単に多元的ヘゲモニーの存在や複数政党制を承認するというだけでなく、あくまで大衆的な社会主義運動の内部における「前衛」としての役割を基本としなければならない。つまるところ、強大な国家機構と民主なき党の官僚性こそ、労働者階級自身の権力組織を解体する二大要因である。

われわれは、以上のような諸点をふまえつつ、それらを日本における社会主義運動、日本の労働者革命の綱領としてより具体化させること、またそれを労働者階級の実践によつて絶えず検証し、より豊かなものへ高めていくことをめざさなければならない。

1982年 8月15日発行 第3種郵便物認可

GARDE

編集 共産主義者党中央委員会編集局

発行人 高橋一雄

発行所 前衛社 ☎ 982—1548

東京都豊島区池袋1—507

第二住吉荘 振替東京5—44589

購読料 2800円（年間〒共）

3200円（密封・年間）

定 価 200 円